

## A. 主な動き

### 1. 内政

#### ▼憲法改正問題

・10日、ブキッキオ・ヴェニス委員会事務局長はギンプ大統領代行の招待に応じてモルドバを訪問。憲法改正問題について協議。2月24 - 26日には専門家グループがキシナウを訪問し、憲法改正案を検討する予定。

・10日、憲法改正委員会は、行政区画を地区(raion、現在モルドバは32地区に分割)制度から地域(region)制度に変更するよう提言。また言語に関し、「モルドバの公用語はルーマニア語」、若しくは「モルドバの公用語は法律によって定められる」と記載するヴァリエーションを提示。

・11日、ブキッキオ・ヴェニス委員会事務局長は、現時点での憲法の全面改正は必要なく、大統領選挙手続きのみの変更を推奨すると発言。

#### ▼与党の動き

・8日、ギンプ大統領代行、フィラト首相、ウレキャン国会副議長及びルプ民主党党首の4名のAEL代表は、AEL内に問題は存在するが、分裂はない旨発言。また議会選挙の実施には反対だが、選挙のための準備は出来ているとコメント。

・10日、民主党は各省庁の大臣及び次官に対し、国会の議席を返上するよう呼びかけ。

#### ▼「統一モルドバ」の動き

・30日、「統一モルドバ」は党大会を開催、ツルカン元共産党議員を党首に、ステパニウク議員及びグズナク議員を副党首に選出。また政党名を Moldova Unită (統一モルドバ、モルドバ語)から Moldova Unită - Edinaia Moldova (統一モルドバ、モルドバ語とロシア語の併記)に変更。

・ツルカン党首は、党の優先事項は友好善隣関係の発展及びロシアとの戦略的パートナーシップと強調。またパセスク・ルーマニア大統領の訪問を歓迎した政府の姿勢を非難。

### 2. 沿ドニエストル

#### ▼専門家実務会議

・8日、信頼醸成措置に関するモルドバ・沿ドニエストル間の専門家実務会合への出席を目的にティラスポリへ向かっていったチョードリー駐モルドバ米特命全権大使に対し、沿ドニエストル側は領内への「入国」を拒否。

・8日、カラシン露外務次官はレムラー駐モルドバOSCE代表と会見し、キシナウ・ティラスポリ間の対話開始に向けた国際仲介及び監視計画を協議。

・9日、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」はモスクワでラヴロフ露外相と会談、沿ドニエストル問題の解決及び今般の専門家実務会議の成果を協議。オシポフ沿ドニエストル問題

担当副首相は、ロシア側がスミルノフを大統領と呼んでいることに懸念を表明。

・9日、オシポフ副首相は、11日にも鉄道問題の専門家グループが到着し、沿ドニエストル経由の鉄道運行は間もなく再開すると発言。

### 3. 経済

#### ▼マクロ経済

・8日、中央銀行は2009年の海外労働者からの送金が前年比28%減の4億7810万米ドルであったと発表。

・9日、統計局は2009年の輸出が前年比18.4%減の13億米ドル、輸入が前年比33.1%減の33億米ドルと発表。また最大の輸出相手はロシア(22.1%)であり、その後ルーマニア(18.5%)、イタリア(10.5%)が続く。

・10日、統計局は1月の消費者物価指数が前年同月比2.3%上昇であったと発表。インフレの主因は1月に3.4%上昇した食料品。

#### ▼その他

・2009年度末時点の国家債務は11.5億米ドル。これは国内債務が45.4%増加したことによる。

### 4. 外政

#### ▼ウクライナ・モルドバ国境画定交渉

・11日、ウクライナ最高会議はウクライナ・モルドバ国境橋梁維持管理に関する協定を採択。

・11日、ポロシェンコ・ウクライナ外相は、「1週間後に専門家レベルの会合が開かれ、オデッサ・レニ区間(パランカ村)が4～5週間以内にウクライナ側に引き渡されることを期待する。モルドバ側が義務を果たさない場合には国益擁護のため必要な措置を講じる」と言明。

・12日、ポポフ・モルドバ外務欧州統合省次官は、「パランカ村はモルドバの不可分の領土であり、ウクライナ側に引き渡されることはない」と発言。

・1999年のウクライナ・モルドバ国境協定は、モルドバが全長7.7km、幅23mのオデッサ・レニ自動車道路区間の使用をウクライナ側に許可し、その周辺区域はモルドバ領とする旨規定。協定に基づき2001年、同自動車道路区間はウクライナ側に引き渡され、2002年にウクライナ側はルーマニア国境ドナウ河口部のジュルジュレシュティ村をモルドバに引渡し。モルドバの政権が交代した2009年以降、ウクライナ側はパランカ村周辺の1000ヘクタールの引渡しを要求。

#### ▼その他

・9日、ルーマニア議会外政委員会は、ラズルカ駐バチカン

兼マルタ・ルーマニア大使を駐モルドバ大使に承認。

## 5 . 防衛

### ▼ルーマニアへの米ミサイル防衛システム配備に対する反応

・6日、共産党は、地域の安全を不安定化させ、地域に「冷戦」と不信の雰囲気を作り出す隣国ルーマニアの政策を非難するようモルドバ政府に対し要求する決議案を採択。

・9日、ルプ民主党党首は、米国ミサイル防衛システムを配備するとのルーマニアの決定は、地政学及び地域レベルで影響を及ぼすため我々はブカレストに対してモルドバへの影響を協議するよう想起する権利を有すると発言。

・9日、フィラト首相は、我々は独立主権国家の決定にコメントすることは出来ない述べた上で、社会の分裂につながる恐れがあるためルーマニアのミサイル防衛網というテーマに手を出すことは危険であると発言。

・9日、ギンプ大統領代行は、モルドバの中立性及びロシアによる兵力撤退と武器撤収を定めた1999年のイスタンブール・コミットメントにもかかわらず沿ドニエストル地域にロシア軍が駐留していることに対して誰も注意を払わない一方で、ルーマニアにおけるミサイル防衛システムに過度な注意を向けることに對し不満を表明。

## B . その他の動き

2 / 10 (水)

・北大西洋理事会(NAC)は、「28+モルドバ」フォーマットのミーティングを開催、モルドバ - NATO個別パートナーシップ行動計画(IPAP)実施状況について議論。

・国防省は、ソ連時代からモルドバに残されている期限切れ殺虫剤・危険な化学薬品の第三段階の処分のため、NATOがモルドバに対し350万ユーロを拠出すると発表。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。  
(了)